



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所

東大名札

コード番号 8761

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

TEL

(03)5424-0101

代表者 役職名 取締役社長

氏名 児玉 正之

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 永山 良一

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月 中間期	418,868	( 0.6 )	8,927	( 23.5 )
16 年 9 月 中間期	416,351	( △ 0.7 )	7,225	( △ 68.7 )
17 年 3 月 期	827,807	( △ 1.1 )	22,394	( △ 50.6 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月 中間期	9,249	( 80.3 )	12	64
16 年 9 月 中間期	5,128	( △ 43.4 )	7	01
17 年 3 月 期	16,132	( △ 41.0 )	22	07

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 731,467,606株 16年9月中間期 730,737,242株 17年3月期 730,688,185株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月 中間期	—	—	—	—
16 年 9 月 中間期	—	—	—	—
17 年 3 月 期	—	—	8	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月 中間期	2,663,871	524,152	19.7	714	73
16 年 9 月 中間期	2,564,401	414,157	16.2	566	79
17 年 3 月 期	2,569,113	452,040	17.6	618	75

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 733,348,096株 16年9月中間期 730,698,839株 17年3月期 730,569,747株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 22,853,315株 16年9月中間期 25,502,572株 17年3月期 25,631,664株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	834,000	23,000	18,000	8	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円54銭

※ 上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の13ページをご参照ください。

## 平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	比較増減	増減率	平成17年 3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		472,459	475,046	2,586	0.5	943,169
(元受正味保険料)②		(430,777)	(434,603)	(3,825)	(0.9)	(858,458)
<b>経</b>	<b>保 険 引 受 収 益 ③</b>	<b>472,746</b>	<b>478,447</b>	<b>5,700</b>	<b>1.2</b>	<b>957,085</b>
	(うち正味収入保険料)④	(416,351)	(418,868)	(2,517)	(0.6)	(827,807)
	(うち収入積立保険料)⑤	(41,682)	(40,442)	(△ 1,239)	(△ 3.0)	(84,710)
	(うち支払備金戻入額)⑥	( - )	(4,032)	(4,032)	( - )	( - )
	(うち責任準備金戻入額)⑦	( - )	( - )	( - )	( - )	(21,334)
<b>常</b>	<b>保 険 引 受 費 用 ⑧</b>	<b>415,747</b>	<b>415,048</b>	<b>△ 699</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>829,634</b>
	(うち正味支払保険金)⑨	(230,404)	(226,551)	(△ 3,853)	(△ 1.7)	(498,969)
	(うち損害調査費)⑩	(17,810)	(17,809)	(△ 1)	(△ 0.0)	(35,601)
	(うち諸手数料及び集金費)⑪	(69,152)	(70,654)	(1,502)	(2.2)	(138,783)
	(うち満期返戻金)⑫	(74,671)	(74,387)	(△ 284)	(△ 0.4)	(154,385)
	(うち支払備金繰入額)⑬	(13,410)	( - )	(△ 13,410)	(△ 100.0)	(1,448)
	(うち責任準備金繰入額)⑭	(10,010)	(25,341)	(15,330)	(153.1)	( - )
<b>損</b>	<b>資 産 運 用 収 益 ⑮</b>	<b>22,894</b>	<b>19,837</b>	<b>△ 3,056</b>	<b>△ 13.4</b>	<b>49,225</b>
	(うち利息及び配当金収入)⑯	(21,579)	(21,706)	(126)	(0.6)	(38,742)
	(うち有価証券売却益)⑰	(10,972)	(6,462)	(△ 4,509)	(△ 41.1)	(29,401)
<b>益</b>	<b>資 産 運 用 費 用 ⑱</b>	<b>3,673</b>	<b>3,734</b>	<b>61</b>	<b>1.7</b>	<b>11,182</b>
	(うち有価証券売却損)⑲	(1,049)	(2,045)	(996)	(94.9)	(8,540)
	(うち有価証券評価損)⑳	(1,347)	(977)	(△ 369)	(△ 27.4)	(1,381)
	<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑</b>	<b>69,233</b>	<b>70,246</b>	<b>1,013</b>	<b>1.5</b>	<b>143,423</b>
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)㉒	(65,106)	(66,188)	(1,082)	(1.7)	(135,673)
	<b>そ の 他 経 常 損 益 ㉓</b>	<b>239</b>	<b>△ 328</b>	<b>△ 567</b>	<b>△ 236.8</b>	<b>323</b>
	<b>経 常 利 益 ㉔</b>	<b>7,225</b>	<b>8,927</b>	<b>1,701</b>	<b>23.5</b>	<b>22,394</b>
	(保険引受利益(△保険引受損失))㉕	(△ 9,284)	(△ 4,204)	(5,079)	( - )	(△ 9,924)
<b>特 別 損 益</b>	特 別 利 益 ㉖	9,477	11,522	2,045	21.6	17,330
	特 別 損 失 ㉗	9,536	5,666	△ 3,870	△ 40.6	16,076
	特 別 損 益 ㉘	△ 59	5,856	5,915	-	1,254
	税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ㉙	7,166	14,783	7,616	106.3	23,649
	法 人 税 及 び 住 民 税 ㉚	1,297	10,159	8,861	682.9	322
	法 人 税 等 調 整 額 ㉛	740	△ 4,624	△ 5,365	△ 724.7	7,193
	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ㉜	5,128	9,249	4,120	80.3	16,132
	前 期 繰 越 利 益 ㉝	11,756	12,242	486	4.1	11,756
	自 己 株 式 処 分 差 損 ㉞	-	111	111	-	-
	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ㉟	16,885	21,380	4,495	26.6	27,889
<b>諸 比 率</b>	正 味 損 害 率 ㊱	59.6 %	58.3 %	/	/	64.6 %
	正 味 事 業 費 率 ㊲	32.2	32.7	/	/	33.2

- (注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。  
 2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100  
 3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

## [1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
		金 額	増収率	構 成 比	金 額	増収率	構 成 比	金 額	増収率	構 成 比
元受正味保険料	火 災 保 険	46,642	2.5	10.8	52,744	13.1	12.2	102,099	5.4	11.9
	海 上 保 険	2,556	△ 2.2	0.6	2,704	5.8	0.6	4,910	△ 2.6	0.6
	傷 害 保 険	26,276	3.0	6.1	26,442	0.6	6.1	50,588	2.0	5.9
	自 動 車 保 険	230,074	△ 2.2	53.4	231,598	0.7	53.3	457,454	△ 1.4	53.3
	自動車損害賠償責任保険	87,516	0.7	20.3	84,469	△ 3.5	19.4	174,622	0.2	20.3
	そ の 他	37,712	4.1	8.8	36,642	△ 2.8	8.4	68,783	2.2	8.0
	合 計	430,777	△ 0.3	100.0	434,603	0.9	100.0	858,458	0.2	100.0
正味収入保険料	火 災 保 険	41,788	6.0	10.0	44,796	7.2	10.7	88,591	5.8	10.7
	海 上 保 険	2,571	2.8	0.6	2,800	8.9	0.7	5,368	2.2	0.7
	傷 害 保 険	25,270	1.1	6.1	25,349	0.3	6.0	49,220	0.3	5.9
	自 動 車 保 険	231,437	△ 3.0	55.6	233,239	0.8	55.7	460,647	△ 2.4	55.6
	自動車損害賠償責任保険	78,574	0.8	18.9	76,767	△ 2.3	18.3	154,455	0.5	18.7
	そ の 他	36,708	2.9	8.8	35,914	△ 2.2	8.6	69,524	△ 4.9	8.4
	合 計	416,351	△ 0.7	100.0	418,868	0.6	100.0	827,807	△ 1.1	100.0

(注) 元受正味保険料は、収入積立保険料を除いております。

## [2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		正味損害率の 比較増減	平成17年3月期	
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率		金 額	正味損害率
火 災 保 険	16,886	42.4	15,924	37.4	△ 5.0	55,894	65.0	
海 上 保 険	1,258	50.9	1,410	52.4	1.5	2,905	56.1	
傷 害 保 険	8,044	35.5	7,905	34.8	△ 0.7	16,284	36.5	
自 動 車 保 険	126,272	59.2	123,411	57.4	△ 1.8	263,849	62.0	
自動車損害賠償責任保険	40,240	56.1	47,764	67.5	11.4	85,243	60.4	
そ の 他	37,702	106.6	30,134	87.9	△ 18.7	74,792	111.2	
合 計	230,404	59.6	226,551	58.3	△ 1.3	498,969	64.6	

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
現金及び預貯金	176,201	6.87	214,390	8.05	38,189	152,139	5.92
コーポローン	1,000	0.04	1,000	0.04	-	1,000	0.04
買入金銭債権	13,898	0.54	16,959	0.64	3,061	16,598	0.65
金銭の信託	14,401	0.56	7,102	0.27	△ 7,298	7,124	0.28
有価証券	1,537,505	59.96	1,676,250	62.92	138,745	1,585,414	61.71
貸付金	342,656	13.36	342,419	12.85	△ 237	343,015	13.35
不動産及び動産	159,105	6.21	153,717	5.77	△ 5,388	157,050	6.11
その他資産	214,618	8.37	195,037	7.32	△19,581	214,736	8.36
繰延税金資産	116,516	4.54	61,148	2.30	△55,367	94,849	3.69
支払承諾見返	-	-	500	0.02	500	2,500	0.10
貸倒引当金	△ 11,501	△0.45	△ 4,654	△0.18	6,847	△ 5,316	△0.21
<b>資産の部合計</b>	<b>2,564,401</b>	<b>100.00</b>	<b>2,663,871</b>	<b>100.00</b>	<b>99,469</b>	<b>2,569,113</b>	<b>100.00</b>
( 負 債 の 部 )							
保険契約準備金	2,029,611	79.15	2,007,614	75.36	△21,997	1,986,305	77.31
支払備金	( 363,459 )		( 347,465 )		( △15,993 )	( 351,497 )	
責任準備金	( 1,666,152 )		( 1,660,148 )		( △ 6,003 )	( 1,634,807 )	
その他負債	94,184	3.67	103,873	3.90	9,689	101,496	3.95
退職給付引当金	19,478	0.76	19,500	0.73	21	19,058	0.74
賞与引当金	4,049	0.16	4,143	0.16	94	4,210	0.16
特別法上の準備金	2,920	0.11	4,087	0.15	1,166	3,503	0.14
価格変動準備金	( 2,920 )		( 4,087 )		( 1,166 )	( 3,503 )	
支払承諾	-	-	500	0.02	500	2,500	0.10
<b>負債の部合計</b>	<b>2,150,244</b>	<b>83.85</b>	<b>2,139,718</b>	<b>80.32</b>	<b>△10,525</b>	<b>2,117,073</b>	<b>82.40</b>
( 資 本 の 部 )							
資本金	100,005	3.90	100,005	3.75	-	100,005	3.89
資本剰余金	44,083	1.72	44,081	1.66	△ 1	44,084	1.72
資本準備金	( 44,081 )		( 44,081 )		( - )	( 44,081 )	
その他資本剰余金	( 1 )		( - )		( △ 1 )	( 2 )	
(自己株式処分差益)	(( 1 ))		(( - ))		(( △ 1 ))	(( 2 ))	
利益剰余金	171,288	6.68	185,585	6.97	14,296	182,292	7.10
利益準備金	( 28,358 )		( 29,558 )		( 1,200 )	( 28,358 )	
任意積立金	( 126,045 )		( 134,647 )		( 8,601 )	( 126,045 )	
中間(当期)未処分利益	( 16,885 )		( 21,380 )		( 4,495 )	( 27,889 )	
その他有価証券評価差額金	107,700	4.20	202,510	7.60	94,810	134,641	5.24
自己株式	△ 8,920	△0.35	△ 8,030	△0.30	889	△ 8,982	△0.35
<b>資本の部合計</b>	<b>414,157</b>	<b>16.15</b>	<b>524,152</b>	<b>19.68</b>	<b>109,995</b>	<b>452,040</b>	<b>17.60</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>2,564,401</b>	<b>100.00</b>	<b>2,663,871</b>	<b>100.00</b>	<b>99,469</b>	<b>2,569,113</b>	<b>100.00</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常	経 常 収 益	496,574	100.00	499,268	100.00	2,694	1,008,362	100.00
	保 険 引 受 収 益	472,746	95.20	478,447	95.83	5,700	957,085	94.92
	(うち正味収入保険料)	( 416,351 )		( 418,868 )		( 2,517 )	( 827,807 )	
	(うち収入積立保険料)	( 41,682 )		( 40,442 )		( △ 1,239 )	( 84,710 )	
	(うち積立保険料等運用益)	( 10,360 )		( 10,159 )		( △ 201 )	( 20,794 )	
	(うち支払備金戻入額)	( - )		( 4,032 )		( 4,032 )	( - )	
	(うち責任準備金戻入額)	( - )		( - )		( - )	( 21,334 )	
	資 産 運 用 収 益	22,894	4.61	19,837	3.97	△ 3,056	49,225	4.88
	(うち利息及び配当金収入)	( 21,579 )		( 21,706 )		( 126 )	( 38,742 )	
	(うち金銭の信託運用益)	( 32 )		( 59 )		( 26 )	( 235 )	
	(うち売買目的有価証券運用益)	( 494 )		( 1,568 )		( 1,074 )	( 1,180 )	
	(うち有価証券売却益)	( 10,972 )		( 6,462 )		( △ 4,509 )	( 29,401 )	
	(うち積立保険料等運用益振替)	( △ 10,360 )		( △ 10,159 )		( 201 )	( △ 20,794 )	
そ の 他 経 常 収 益	932	0.19	983	0.20	51	2,050	0.20	
損益の部	経 常 費 用	489,348	98.54	490,341	98.21	993	985,967	97.78
	保 険 引 受 費 用	415,747	83.72	415,048	83.13	△ 699	829,634	82.28
	(うち正味支払保険金)	( 230,404 )		( 226,551 )		( △ 3,853 )	( 498,969 )	
	(うち損害調査費)	( 17,810 )		( 17,809 )		( △ 1 )	( 35,601 )	
	(うち諸手数料及び集金費)	( 69,152 )		( 70,654 )		( 1,502 )	( 138,783 )	
	(うち満期返戻金)	( 74,671 )		( 74,387 )		( △ 284 )	( 154,385 )	
	(うち支払備金繰入額)	( 13,410 )		( - )		( △13,410 )	( 1,448 )	
	(うち責任準備金繰入額)	( 10,010 )		( 25,341 )		( 15,330 )	( - )	
	資 産 運 用 費 用	3,673	0.74	3,734	0.75	61	11,182	1.11
	(うち金銭の信託運用損)	( 178 )		( 47 )		( △ 131 )	( 145 )	
	(うち有価証券売却損)	( 1,049 )		( 2,045 )		( 996 )	( 8,540 )	
	(うち有価証券評価損)	( 1,347 )		( 977 )		( △ 369 )	( 1,381 )	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	69,233	13.94	70,246	14.07	1,013	143,423	14.22
そ の 他 経 常 費 用	692	0.14	1,312	0.26	619	1,726	0.17	
(うち支払利息)	( 1 )		( 1 )		( △ 0 )	( 3 )		
	経 常 利 益	7,225	1.46	8,927	1.79	1,701	22,394	2.22
特別損益の部	特 別 利 益	9,477	1.90	11,522	2.31	2,045	17,330	1.72
	特 別 損 失	9,536	1.92	5,666	1.14	△ 3,870	16,076	1.59
	特別法上の準備金繰入額	( 576 )		( 584 )		( 7 )	( 1,159 )	
	価格変動準備金	(( 576 ))		(( 584 ))		(( 7 ))	(( 1,159 ))	
	そ の 他	( 8,960 )		( 5,082 )		( △ 3,878 )	( 14,917 )	
	税引前中間(当期)純利益	7,166	1.44	14,783	2.96	7,616	23,649	2.35
	法 人 税 及 び 住 民 税	1,297	0.26	10,159	2.04	8,861	322	0.03
	法 人 税 等 調 整 額	740	0.15	△ 4,624	△0.93	△ 5,365	7,193	0.72
	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,128	1.03	9,249	1.85	4,120	16,132	1.60
	前 期 繰 越 利 益	11,756		12,242		486	11,756	
	自 己 株 式 処 分 差 損	-		111		111	-	
	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	16,885		21,380		4,495	27,889	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は、移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

### 4. ソフトウェアの減価償却の方法

自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (3) 賞与引当金  
従業員への賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
  - (4) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は172,407百万円、圧縮記帳額は7,633百万円であります。
2. 収益に係る消費税等と、費用及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しております。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高については、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は、有価証券54,645百万円であります。これは、その他負債に計上した借入金74百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び先物取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は18百万円、延滞債権額は11,273百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は336百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は275百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は11,903百万円であります。
5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は9,628百万円であります。  
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

### 6. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	329,638 百万円
同上にかかる出再支払備金	16,934 百万円
<hr/>	
差引（イ）	312,703 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	34,761 百万円
<hr/>	
計（イ+ロ）	347,465 百万円

### 7. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	511,675 百万円
同上にかかる出再責任準備金	16,832 百万円
<hr/>	
差引（イ）	494,842 百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,165,306 百万円
<hr/>	
計（イ+ロ）	1,660,148 百万円



(中間損益計算書関係)

1. 正味収入保険料の内訳	
収入保険料	506,397 百万円
支払再保険料	87,528 百万円
差引	418,868 百万円
2. 正味支払保険料の内訳	
支払保険料	297,588 百万円
回収再保険料	71,037 百万円
差引	226,551 百万円
3. 諸手数料及び集金費の内訳	
支払諸手数料及び集金費	73,940 百万円
出再保険手数料	3,285 百万円
差引	70,654 百万円
4. 支払備金戻入額の内訳	
支払備金戻入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	7,869 百万円
同上にかかる出再支払備金戻入額	5,652 百万円
差引（イ）	2,216 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金戻入額（ロ）	1,815 百万円
計（イ＋ロ）	4,032 百万円
5. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳	
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	8,318 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 639 百万円
差引（イ）	8,957 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	16,383 百万円
計（イ＋ロ）	25,341 百万円
6. 利息及び配当金収入の内訳	
預貯金利息	49 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	103 百万円
有価証券利息・配当金	15,882 百万円
貸付金利息	3,022 百万円
不動産賃貸料	2,444 百万円
その他利息・配当金	204 百万円
計	21,706 百万円
7. 特別利益には、フォートレス・リー関連訴訟の受領金11,022百万円を含んでおります。	
8. 特別損失のその他には、子会社関連損失3,146百万円を含んでおります。	

## (有価証券関係)

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	589,548	591,809	2,261	585,564	590,874	5,310	599,955	607,700	7,744
株 式	284,091	456,399	172,308	257,980	548,856	290,875	256,434	462,556	206,121
外 国 証 券	314,507	307,067	△ 7,440	314,534	323,234	8,700	310,912	303,612	△ 7,299
そ の 他	54,669	56,060	1,390	70,145	82,128	11,982	68,921	73,027	4,106
合 計	1,242,817	1,411,337	168,519	1,228,225	1,545,094	316,869	1,236,223	1,446,897	210,673

(注)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金 銭債権として処理されている貸付 債権信託受益権等を「その他」に 含めております。	同 左	貸借対照表において買入金銭債 権として処理されている貸付債権 信託受益権等を「その他」に含め ております。

## 4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

## (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
公 社 債	2,771	1,707	2,228

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
株 式	34,065	34,265	34,065
外 国 証 券	19,942	24,371	24,123
合 計	54,007	58,636	58,188

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
公社債	200	-	200
株式	16,727	18,052	15,633
外国証券	7,000	7,000	7,000
その他	4,394	6,872	5,544
合計	28,321	31,924	28,377

(注)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金 銭債権として処理されている小口 債権信託受益権等を「その他」に 含めております。	中間貸借対照表において買入金 銭債権として処理されている不動 産信託受益権等を「その他」に含 めております。	貸借対照表において買入金銭債 権として処理されている小口債権 信託受益権等を「その他」に含め ております。

5. その他有価証券の減損

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券について1,347百万 円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理 にあたって、中間会計期間末の時価 が取得原価に比べて30%以上下落した もの全てを対象としております。	その他有価証券について977百万円 の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理 にあたって、中間会計期間末の時価 が取得原価に比べて30%以上下落した もの全てを対象としております。	その他有価証券について1,381百万 円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理 にあたって、期末日の時価が取得原 価に比べて30%以上下落したもの全て を対象としております。

(金銭の信託関係)

金 銭 の 信 託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	769,084	942,805	805,537
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	303,509	318,719	311,554
価格変動準備金	2,920	4,087	3,503
異常危険準備金 (地震保険危険準備金を含む)	240,856	260,699	228,875
一般貸倒引当金	1,673	480	540
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)の90%	151,667	285,182	189,605
土地の含み損益の85%	2,276	47	1,039
控除項目	12,530	12,530	12,530
その他	78,709	86,119	82,948
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	172,383	196,301	169,248
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	56,126	46,941	47,063
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	1,447	1,405	1,418
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	94,250	107,536	94,522
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	4,181	4,579	4,027
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	57,258	73,096	58,358
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	892.3%	960.6%	951.9%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末の数値は、前中間会計期間末及び前事業年度末の数値と異なる基準によって算出されております。

### ＜ソルベンシー・マージン比率について＞

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見積を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の見積を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・ 「通常の見積を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の見積を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）  
（一般保険リスク）
  - ② 予定利率上の危険： 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
（予定利率リスク）
  - ③ 資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積を超えて変動することにより発生し得る危険等  
（資産運用リスク）
  - ④ 経営管理上の危険： 業務の運営上通常の見積を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
（経営管理リスク）
  - ⑤ 巨大災害に係る危険： 通常の見積を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険  
（巨大災害リスク）
- ・ 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

				(単位：百万円)	
	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	比較増減	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	対前事業年度末 比較増減
破綻先債権額	227	18	△ 209	117	△ 99
延滞債権額	21,693	11,273	△10,419	11,497	△ 224
3カ月以上延滞債権額	723	336	△ 387	307	28
貸付条件緩和債権額	4,887	275	△ 4,612	246	29
リスク管理債権計(a)	27,532	11,903	△15,629	12,169	△ 265
貸付金(b)	342,656	342,419	△ 237	343,015	△ 596
対貸付金割合(a)/(b)×100	8.0%	3.5%	△ 4.5%	3.5%	0.0%

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

< 平成 18 年 3 月期の業績予想について >

平成18年3月期の業績予想につきましては、個別中間財務諸表の概要に記載のとおり、通期で正味収入保険料8,340億円、経常利益230億円、当期純利益180億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

1. 正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した当社独自の予測に基づいております。
2. 正味支払保険金につきましては、現在の実績を勘案して当期発生の大口径自然災害による支払を通期で50億円見込んでおります。
3. 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成17年9月末から大きくは変動しない前提としております。

平成18年3月期 中間決算  
参 考 資 料

平成17年11月22日

あいおい損害保険株式会社

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月中間期		
				前年度比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	4,163 (△0.7%)	8,278 (△1.1%)	4,188 (0.6%)	— (1.7%)	25 (1.3%)
②総資産	25,644	25,691	26,638	947	994
③損害率	59.6%	64.6%	58.3%	△6.3%	△1.3%
④事業費率	32.2%	33.2%	32.7%	△0.5%	0.5%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	91.9% 8.1%	97.7% 2.3%	91.0% 9.0%	△6.7% 6.7%	△0.9% 0.9%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率) ・収支残率 ・損害率 ・事業費率	2,314 (△3.0%) 9.1% 59.2% 31.7%	4,606 (△2.4%) 5.6% 62.0% 32.5%	2,332 (+0.8%) 10.8% 57.4% 31.7%	— (+3.2%) +5.2% △4.6% △0.8%	18 (+3.8%) +1.7% △1.8% —
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率) ・収支残率 ・損害率 ・事業費率	417 (+6.0%) 12.3% 42.4% 45.4%	885 (+5.8%) △12.0% 65.0% 47.1%	447 (+7.2%) 16.8% 37.4% 45.8%	— (+1.4%) +28.8% △27.6% △1.3%	30 (+1.2%) +4.5% △5.0% +0.4%
⑧傷害 ・正味収入保険料 (増収率) ・収支残率 ・損害率 ・事業費率	252 (+1.1%) 15.8% 35.5% 48.7%	492 (+0.3%) 13.4% 36.5% 50.1%	253 (+0.3%) 17.2% 34.8% 48.1%	— ( — ) +3.8% △1.7% △2.0%	0 (△0.8%) +1.4% △0.7% △0.6%
⑨従業員数	8,728人	8,578人	8,704人	126人	△24人
⑩代理店数	44,625店	44,336店	44,092店	△244店	△533店

※自賠償効果（政府再保険廃止による増収効果）を除く

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月中間期		
				前年度比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	3,822 (△0.8%)	7,609 (△1.2%)	3,855 (+0.9%)	— (+2.1%)	33 (+1.7%)
③損害率	60.6%	65.2%	56.9%	△8.3%	△3.7%
④事業費率	35.1%	36.1%	35.5%	△0.6%	0.4%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	95.7% 4.3%	101.3% △1.3%	92.4% 7.6%	△8.9% 8.9%	△3.3% 3.3%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100  
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差を記載しております。



① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
破綻先債権	2	1	0
延滞債権	216	114	112
3カ月以上延滞債権	7	3	3
貸付条件緩和債権	48	2	2
合計額 (貸付金残高に対する比率)	275 (8.0%)	121 (3.5%)	119 (3.5%)
(参考)貸付金残高	3,426	3,430	3,424

【自己査定結果】

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
非分類	24,099	24,513	25,810
Ⅱ分類	361	216	202
Ⅲ分類	91	45	43
Ⅳ分類	137	70	48
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	589	333	293
合計	24,689	24,846	26,104

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しております。

なお、有価証券等の減損処理額及び不動産の減損損失額をⅣ分類に含めて記載しております。

(ただし、平成17年3月期は、平成16年9月中間期に認識した不動産の減損損失額は除いております。)

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
公社債	—	0	—
株式	13	13	9
外国証券	—	0	—
その他の	—	—	—
合計	13	13	9

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

③ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
土地	50	50	5
建物	34	34	10
その他の	—	—	—
合計	84	85	16

④ 有価証券(その他有価証券)の含み損益

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
公社債	22	77	53
株式	1,723	2,061	2,908
外国証券	△74	△72	87
その他の	13	41	119
合計	1,685	2,106	3,168

(注) その他には、買入金銭債権を含んでおります。

⑤ 第3分野商品の販売状況

種目	平成17年9月中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比		
がん保険	2,599件	△325件	2,599件	0件
医療保険	1,588件	△1,222件	221件	1,367件
小計	4,187件	△1,547件	2,820件	1,367件
団体医療保険	10,210件	△979	10,210件	0件
健康総合保険	61,984件	30,467件	61,984件	0件
疾病特約	480件	△173件	480件	0件
計	76,861件	27,768件	75,494件	1,367件

(注) 本体、子会社別の件数(平成17年4月～9月の累計件数)及びその合計を記載しております。

⑥ 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
支 払 件 数	3,302件	6,909件	3,327件
支 払 保 険 金	32	68	30
支 払 備 金	12	12	10

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
元 受 保 険 金	65	497	11
正 味 保 険 金	63	336	11
支 払 備 金 <sup>※</sup>	147	23	17

※ 出再支払備金控除後

(注) 当年度中に発生した大口自然災害にかかる支払保険金・支払備金を記載しております。

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円)

種 目	平成16年9月中間期		平成17年3月期		平成17年9月中間期	
	残高	積立率	残高	積立率	残高	積立率
火 災 保 険	678	82.6%	563	64.7%	703	80.1%
海 上 保 険	34	66.5%	35	65.4%	36	64.8%
傷 害 保 険	277	54.8%	284	57.7%	291	57.6%
自 動 車 保 険	933	20.2%	893	19.4%	1,025	22.0%
そ の 他	154	21.0%	171	24.7%	199	27.8%
合 計	2,076	30.8%	1,948	29.0%	2,256	33.1%

(注) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	65	25	48	18
海 上 保 険	7	6	8	8
傷 害 保 険	0	0	3	1
自 動 車 保 険	43	36	44	28
自 賠 責 保 険	583	402	569	477
そ の 他	40	172	43	150
(内航空保険)	25	163	24	141
合 計	740	642	717	685

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	114	14	128	36
海 上 保 険	7	3	7	4
傷 害 保 険	10	1	14	2
自 動 車 保 険	29	14	27	13
自 賠 責 保 険	672	596	646	587
そ の 他	50	13	50	66
(内航空保険)	11	0	4	55
合 計	884	643	875	710